

事務事業名		「総合的な学習の時間」推進事業		実施計画登載事業		総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目																									
	施策名	学校教育の充実		年度～		会計	款	項	目	事業																					
	基本事業名	個に応じた学力の向上				01	10	02	02	07																					
根拠法令						03	02	01	事務事業区分																						
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課		期間限定複数年度		A 政策事業	B 施設整備	C 施設管理	D 補助金等	E 一般(1~4以外)																					
	課長名	市村 康之		【計画期間】 年度～年度																											
	係名	管理係	電話			0192-27-3111																									
	担当者	新沼 千鶴子	内線			278																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																									
「総合的な学習の時間」における各学校が展開する体験学習に外部講師を招聘する。 主な業務は、 ①学校への予算配分、 ②各学校からの体験学習内容の精査、 ③外部講師への報償費の支払い						<table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総 投 入 量 (千円)</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>					総 投 入 量 (千円)	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総 投 入 量 (千円)	国庫支出金																														
	都道府県支出金																														
	地方債																														
	その他																														
	一般財源																														
	事業費計(A)	0																													
	正規職員従事人数																														
	延べ業務時間																														
	人件費計(B)	0																													
	トータルコスト(A)+(B)	0																													
事業費は、外部講師への報償費として支出される。																															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

外部講師を招聘する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 外部講師招聘延べ人数	人
イ	
ウ	

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

児童生徒

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
力 児童生徒数	人
キ	
ク	

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

児童生徒に外部講師の指導による体験学習を受けさせる。

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 体験学習を実施した回数	回
シ 児童生徒1人あたりの体験学習回数	回
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(目標)		30年度(目標)		31年度(目標)		32年度(目標)	
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	事業費計(A) 千円	83	73	180	180	180	180
人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
	人件費計(B)	千円	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
	トータルコスト(A)+(B)	千円	163	153	260	260	260	260	260	260	260	260	260
⑤活動指標	ア	人	340	232	250	250	250	250	250	250	250	250	250
	イ												
	ウ												
⑥対象指標	カ	人	2571	2487	2386	2339	2293	2224					
	キ												
	ク												
⑦成果指標	サ	回	103	89	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	シ	回	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	ス												

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成14年度に新たな学習指導要領が実施されたことにともなう。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

多様化する社会にあって、児童生徒の生きる力を自ら学び自ら考える力を育成する教育が求められている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特に寄せられていない。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】  体験学習を行うことにより、生涯学習の基礎を培うことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】  義務教育に係る事業であるので市が行うものである。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】  義務教育を受けている児童・生徒が対象なので、これ以上の追加・限定はできない。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】  授業時間が限られているため、成果を向上させることは困難である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】  義務教育に係る事業であり、学習指導要領に沿った事業であるため廃止はできない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】  外部講師への謝礼があるので事業費の削減はできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】  講師の選定は学校で行い、市では謝金の支払いに係る事務を行っているので削減はできない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】  義務教育に係る事業であるため受益者負担はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
 - 2 改革改善(縮小・統合含む)
 - 3 終了・廃止・休止
- 

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

特になし

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト			
		削減	維持	増加	
向上	維持				
		●		X	
成績	低下		X	X	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

総合的な学習の時間は、復興教育と関連した内容も多く、地域人材等の外部講師の招聘が必要不可欠のものとなっている。今後も現状を維持し継続して実施していく必要がある。